

各会派代表質問

総務市民委員会

(補正予算1件、条例2件)

●富士市個人情報の保護に関する法律施行条例の
現行条例からの変更点は

問 本条例案は国の法改正に伴い、現行の富士市個人情報保護条例に代わるものとして新たに制定するとのですが、現行条例と大きく変わる点は何ですか。

答 地方公共団体がおのおの相違する条例に依拠していることを改め、全国共通のルールを法により整備することが最大の変更点ですが、そのほかとして、市で保有する1000人以上の個人情報ファイルについて、個人情報ファイル簿の作成及び公表が義務づけられたことや、個人情報の取得制限について本人から取得する原則が明記されていないこと、任意代理人でも開示請求ができるようになったことなどがあります。

福祉保健委員会

(補正予算5件)

●送迎用バスを所有する全ての園に

安全装置の設置を

問 市内の幼保連携型認定こども園が所有する送迎用バスにブザー等の安全装置を設置する費用を補助するとのことですが、1台当たり18万円の交付基準額で設置できますか。また、送迎用バスを所有する全ての園で安全装置が設置できますか。

答 安全装置については、国のガイドラインで定められた降車時確認式と自動検知式の2種類が推奨されています。国は市場価格を踏まえ補助することとしており、機器代や設置費用を含め交付基準額の範囲内で賄うことができるため、園の自己負担なく設置できるものと考えています。また、今年3月までに安全装置の設置が義務付けられましたが、来年度まで猶予期間があるため、対象となる全ての園で設置される予定です。

産業教育委員会

(補正予算3件)

●今回のキャッシュレス決済ポイント還元事業と
電子プレミアム付商品券ふじペイとの比較は

問 以前実施した電子プレミアム付商品券ふじペイと今回の事業との比較において、どちらが費用対効果が高いと考えますか。

答 ふじペイについては、登録に係る手間が多く、対象店舗数が約860店舗にとどまる上、販売等に係る人件費も含めてコストが高いと考えています。一方で、今回の事業者のキャッシュレス決済サービスに加盟している店舗数は市内に約2700店舗あり、既存システムを使うことで導入に係る負担も少なく済むこと、また、事業者を確認したところ、他事業者の決済サービスと組み合わせることも可能とのことなので、今回の事業のほうが費用対効果が高いと考えています。

建設消防委員会

(補正予算6件)

●浄化槽の普及に向けた取組は

問 浄化槽設置費補助金の申請件数が当初の見込みより少なかったことから、浄化槽設置助成費を7516万円余減額することですが、浄化槽の普及に向けてどのような取組をしていますか。

答 本年度はコロナ禍により、浄化槽維持管理指導員の戸別訪問が制限された影響が大きかったと考えますが、新たに設立した浄化槽連絡協議会により事業者との情報共有を図るとともに、1月からは、協議会で統一して作成したチラシを活用し、市民への周知に取り組んでいます。

会派の紹介

(○は質問者)

新政富士

- 稲葉 寿利
- 荻田 丈仁
- 石橋 広明
- 太田 康彦
- 藤田 哲哉
- 川窪 吉男
- 佐野 智昭
- 小野由美子
- 遠藤 盛正
- 下田 良秀

民主連合

- 笠井 浩
- 鈴木 幸司
- 杉山 諭
- 長谷川祐司
- 影山 正直
- 小沢 映子
- 山下いづみ
- 小池 義治

ふじ21

- 小池 智明
- 小山 忠之
- 井上 保
- 米山 享範

凜の会・公明党

- 望月 昇
- 高橋 正典
- 井出 晴美
- 萩野 基行

リスペクトふじ

- 一条 義浩
- 望月 徹
- 海野 庄三
- 吉川 隆之

無会派 (日本共産党議員団)

- 笹川 朝子
- 鳥居 育世

富士のほうじ茶について、今後の展開をどのように考えているか

リスペクトふじ

議員 富士のほうじ茶の海外販路開拓の取組として、フランスのパリにおいて、飲食店での提供や商談会への出展を行うなど、PR活動を実施していくようだが、こうしたPR活動を次なる展開にどのようにつなげていくか伺う。

市長 新年度は、日本文化に関心が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大以前に大淵笹場を訪れる海外からの団体ツアーが一番多かったフランスにおいて、特産品や富士山と茶畑の景観等、本市の魅力をPRするとともに、富士のほうじ茶を飲食店や商談

会等で売り込みを図り、販路を広げていきたいと考えている。

具体的な取組としては、令和4年度に実施した富士のほうじ茶ビジネスフェアでつながりを得た飲食会社のパリ店において、富士のほうじ茶を使用したメニューを1か月間提供し、各種バイヤーを招いての試飲会を開催するなど、海外で取り扱う店舗を確保できるよう取り組んでいく。

今後の展開については、他のヨーロッパ諸国や東南アジア等の諸外国に対して、フランスでの取扱いを足がかりにして、国内に本支店があり、海外取引をしている商社等に営業活動を行い、海外での取引を広げていくなど、さらなる取引先の開拓を行っていきたいと考えている。

本市の少子化の分析と今までの対策の評価、子育てしやすい地域づくりの推進は

新政富士

議員 本市の加速化する少子化の分析や今までの対策の評価を伺うとともに、切れ目のない支援への取組は十分なのか、また、子育てしやすい地域づくりを企業や関係団体等と協働し、どのように推進するのか伺う。

市長 本市の過去10年間の年間出生数のうち、平成25年から平成29年までの前半の5年間の平均が1928人であるのに対し、平成30年から令和4年までの後半の5年間は1598人となっており、少子化が加速化し、歯止めがかからない状況である。

そのような中、本市では、はぐくむF U J I少

子化対策プランに基づき、結婚、妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない支援を実施している。これらの取組の成果として、2022年版共働き子育てしやすい街ランキング調査で、本市は全国では39位、東海4県の中では6位となり、一定の評価を得られていると考えている。

また、令和2年度には、はぐくむF U J Iオフィシャルサポーター認定制度を開始し、従業員の仕事と家庭の両立支援等に取り組む企業をサポーター企業に認定し、子育てイベント等を協働により実施している。今後もサポーター企業の増加に努めるとともに、その他の市内企業及び団体等と子育てを応援する機運の醸成を図りながら、働き方改革の推進やワークライフバランスに関する理解促進に努め、子育てしやすい地域づくりを進めていく。

特集

2月定例会・陳情

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会等の中間報告

議会広報委員のページ

特集

2月定例会・陳情

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会等の中間報告

議会広報委員のページ